



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL http://www.arcs-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
管理部門・コーポレート部門管掌  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	512,645	2.1	14,854	2.9	16,471	3.6	10,493	60.3
28年2月期	501,905	6.7	14,429	13.5	15,894	11.2	6,547	△18.8

（注）包括利益 29年2月期 10,830百万円（103.6%） 28年2月期 5,319百万円（△36.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	188.80	—	8.6	8.1	2.9
28年2月期	117.80	—	5.6	7.9	2.9

（参考）持分法投資損益 29年2月期 159百万円 28年2月期 13百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	205,313	126,859	61.8	2,281.13
28年2月期	200,954	118,368	58.9	2,128.37

（参考）自己資本 29年2月期 126,782百万円 28年2月期 118,293百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	16,257	△7,560	△4,509	36,209
28年2月期	12,757	△5,571	△8,176	32,023

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,334	35.7	2.0
29年2月期	—	21.00	—	25.00	46.00	2,556	24.4	2.1
30年2月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		25.6	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	261,000	1.2	7,350	0.0	8,050	0.1	5,200	△11.2	93.56
通期	520,000	1.4	15,100	1.7	16,800	2.0	10,000	△4.7	179.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	56,650,468株	28年2月期	56,650,468株
29年2月期	1,071,502株	28年2月期	1,070,997株
29年2月期	55,579,246株	28年2月期	55,580,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,684	△0.1	2,075	△12.2	2,177	0.1	2,172	0.9
28年2月期	4,690	3.1	2,364	0.9	2,174	△9.8	2,152	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	39.08	—
28年2月期	38.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	83,599	62,656	62,656	62,820	74.9	1,127.31
28年2月期	81,328	62,820	62,820	62,820	77.2	1,130.24

(参考) 自己資本 29年2月期 62,656百万円 28年2月期 62,820百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,755	17.5	1,340	26.4	1,420	39.4	1,415	40.6	25.46
通期	5,500	17.4	2,710	30.6	2,860	31.3	2,850	31.2	51.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月13日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 仕入及び販売の状況	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の拡大及び企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、国勢調査における総人口が統計史上初めて減少し、米国の政権交代等の要因から金融為替市場も不安定な動きを見せ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、業種を超えた業界再編の動きが活発となり、価格競争の激化に加え、生鮮食品の価格上昇や社会問題となった働き手不足など、経営環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、「損得より善悪 真心こめ美味新鮮適価で 高志の盟友と結ぶ新幹線」を年頭方針に掲げ、価値ある商品を最適価格で提供し、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

組織体制面におきましては、売上高1兆円体制へ向けた施策の1つとして、平成30年春の本格稼働に向けたシステム統合基盤構築プロジェクトの進行により、経営管理体制や持株会社と事業子会社の役割・機能強化に係わる抜本改革の実現に向け検討を進め、「店舗運営情報共有会」の設置等、新たな取り組みも開始いたしました。また、平成28年3月にグループ内合併した「㈱ベルジョイス」、「㈱道東アークス」は、地域のライフラインとしての役割強化に向けて経営効率を高める取り組みを推進してまいりました。その他、㈱サンドラッグと当社が設立した合弁会社「㈱サンドラッグエース」については、平成28年8月よりドラッグストア事業を同社へ移管し、11月には同社として初めての新店をスーパーアークス室蘭中央店(運営会社㈱ラルズ)内に開店いたしました。

店舗展開におきましては、平成28年3月に「ダ\*マルシェ中富良野店」、「ベストプライス東旭川店」(いずれも運営会社㈱道北アークス)、平成28年7月に「ユニバース福地店」(運営会社㈱ユニバース)の3店舗を新規出店いたしました。また、道南地区においては、平成28年9月にラルズマート桔梗店(運営会社㈱道南ラルズ)を「スーパーアークス七飯サウス」として移転増築オープンした他、青森県においては、平成28年11月にユニバース東一番町店(運営会社㈱ユニバース)を「ユニバース十和田東店」として複合型商業施設「ユニバース十和田東ショッピングセンター」内に移転新築オープンいたしました。既存店では、㈱ラルズが平成28年2月に事業を承継したスーパーチェーンシガの商品力・販売力強化を目的として、平成28年10月に奥沢店を「スーパーアークス」へ業態変更いたしました。加えて、㈱ラルズ2店舗、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス1店舗、㈱福原6店舗、㈱道北アークス2店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱道南ラルズ1店舗の改装を実施いたしました(詳細は3頁の一覧表をご参照ください)。一方で、4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は338店舗(北海道222店舗、青森県38店舗、岩手県69店舗、秋田県2店舗、宮城県7店舗)となりました。

営業面におきましては、顧客の利便性を向上させるため、日本郵便㈱の宅配ロッカー「はこぼす」の店舗への設置(㈱ラルズ、㈱東光ストア)、ネットスーパーサービスの開始(㈱ユニバース)、レジでの待ち時間短縮を目的としたセミセルフレジの導入、アークスRARAプリカカードのチャージ機増設等の施策を実施してまいりました。グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードにつきましては、旧㈱ベルプラス店舗において、新規にポイントサービスを開始したことなどにより、アークスRARAカードの当連結会計年度末における総会員数は276万人となりました。また、北海道・東北地方で初の取り組みとなる、都市ガス料金へのポイント付与を平成29年5月使用分より開始することとなりました。アークス商品調達プロジェクトにおいては、グループ協働での商品調達の取り組みの一環として統一単品の販売企画を拡大するなど、一層のシナジー追求に努めてまいりました。その他、㈱ラルズが運営する生鮮食品流通センターが㈱東光ストアへ、㈱道北アークスが運営する総合物流センターDaMCが㈱道東アークスへ商品供給を開始する等の取り組みも推進してまいりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,126億45百万円(対前期比2.1%増)、営業利益148億54百万円(対前期比2.9%増)、経常利益164億71百万円(対前期比3.6%増)と過去最高益を更新いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等の法定実効税率の低下及び㈱ベルジョイスにおける繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等の減少等により、104億93百万円(対前期比60.3%増)と大幅増益となりました。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (3店舗)	ダ*マルシェ中富良野店	平成28年3月	(株)道北アークス
	ベストプライス東旭川店	平成28年4月	(株)道北アークス
	ユニバース福地店	平成28年7月	(株)ユニバース
移転及び建替 (2店舗)	スーパーアークス七飯サウス(業態変更)	平成28年9月	(株)道南ラルズ
	ユニバース十和田東店	平成28年11月	(株)ユニバース
改装 (16店舗)	フクハラ清水店	平成28年3月	(株)福原
	フクハラ長崎屋店	平成28年4月	(株)福原
	フクハラ厚岸店	平成28年5月	(株)福原
	ユニバース小中野店	平成28年6月	(株)ユニバース
	フクハラ弥生店	平成28年6月	(株)福原
	ジョイス盛岡西バイパス店	平成28年6月	(株)ベルジョイス
	東光ストアあいの里店	平成28年7月	(株)東光ストア
	ラルズマート日乃出店	平成28年7月	(株)道南ラルズ
	ユニバース久慈SC店	平成28年9月	(株)ユニバース
	スーパーチェーンふじ緑が丘店	平成28年9月	(株)道北アークス
	スーパーアークス奥沢店(業態変更)	平成28年10月	(株)ラルズ
	ぴあざフクハラ西帯広店	平成28年10月	(株)福原
	ビッグハウス明野店	平成28年11月	(株)ラルズ
	フクハラ昭和店	平成28年11月	(株)福原
	ラルズマート美深店	平成28年11月	(株)道北アークス
	ビッグハウス恵庭店	平成28年12月	(株)ラルズ
閉店 (4店舗)	ジョイス水沢日高店	平成28年8月	(株)ベルジョイス
	スーパーチェーンシガ大川店	平成28年8月	(株)ラルズ
	フクハラ大空店	平成28年9月	(株)福原
	ジョイス仙台松森店	平成29年2月	(株)ベルジョイス

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、国際情勢の影響が依然として不透明な中、食品小売業界におきましても、個人消費が回復しきれておらず、業態を超えた価格競争がますます激化するなど厳しい経営環境が続く、業界再編の動きも一段と進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「全員参加経営 システム統合を軸に 地域創成の中心核となり WINの6乗を推進する」を年頭方針として掲げ、更なる地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

1兆円グループへの更なる成長に向け、業務改革・組織改革を進め、それぞれの地域における更なるシェア獲得、シナジー効果の拡大や、管理コストの削減を実現するため、平成30年3月にグループ統合の新基幹システムを稼働することを計画しております。その他、組織体制面においては公正な取引を推進するため、引き続き業務改善及びコーポレートガバナンス強化に取り組んでまいります。

次期の店舗展開につきましては、グループ全体で新規出店及び移転建替3店舗に加え、改装20店舗内外を実施し、既存店の一層の活性化を図ってまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高5,200億円(対前期比1.4%増)、営業利益151億円(対前期比1.7%増)、経常利益168億円(対前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100億円(対前期比4.7%減)と増収減益を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が43億58百万円増加し2,053億13百万円、負債は41億32百万円減少し784億53百万円となりました。

総資産増加の主な要因は、現金及び預金が33億30百万円増加したこと、また、負債減少の主な要因は、短期借入金34億80百万円減少したこと及び未払法人税等が11億32百万円減少したことなどによるものです。

なお、純資産は1,268億59百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末より2.9ポイント増加し61.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して41億86百万円増加し、362億9百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益142億56百万円、減価償却費62億90百万円、減損損失16億32百万円、仕入債務の減少額9億45百万円、及び法人税等の支払額67億88百万円などにより、162億57百万円の収入(対前期比では34億99百万円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出73億78百万円、及び無形固定資産の純増加額13億53百万円などにより、75億60百万円の支出(対前期比では19億89百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純減少額11億20百万円、配当金の支払額23億33百万円、及びリース料を主とするその他の支出10億50百万円などにより、45億9百万円の支出(対前期比では36億67百万円の支出減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	60.6	62.0	58.0	58.9	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	57.9	69.1	69.7	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.1	0.8	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.5	67.0	112.7	63.1	93.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割、自己株式取得や配当等を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり21円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。期末配当金につきましては、当初21円を予定しておりましたが、4円増配し、25円とさせていただきますと存じます。これに伴い、年間配当金は46円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金23円、期末配当金23円、年間配当金46円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに既存店舗の増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

また、商品販売時の表示等において食品表示法や景品表示法等の規制を受けております。当社グループでは法令遵守の重要性についての教育、啓蒙を継続して行っておりますが、監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響や損害賠償の発生等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 賃借した土地等の使用について

当社グループは、新規出店の際に土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 個人情報の管理について

当社グループは、特定個人情報を含む個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

#### ⑤ 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、安全・安心な商品を提供するため、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を徹底しております。しかし、食中毒や感染症等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合や販売する商品に問題が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「アークス次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地として、平成23年3月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループは、更なる成長を実現するため、優秀な人材の確保および育成に努めております。しかしながら、少子高齢化の進行や人材獲得競争の激化等により、人材の確保と育成が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社15社及び関連会社3社の計19社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数11社)

(株)ラルズ、(株)ユニバース、(株)ベルジョイス、(株)福原、(株)道北アークス、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)道東アークスは食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、DPE事業、(株)サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。なお、(株)エルディ及び(株)ドラッグ・ユアの医薬品等の小売事業を、(株)サンドラッグと当社が設立した合弁会社(株)サンドラッグエースへ移管しております。また、(株)ドラッグ・ユアは清算しております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。なお、観光ホテルにつきましては、平成29年3月21日より休館しております。

② ビルメンテナンス事業(会社総数1社)

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業(会社総数1社)

(株)エルディは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業(会社総数2社)

(株)エルディ及びユニバース興産(株)は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業(会社総数2社)

(株)北海道シジシー及び(株)東北シジシーは共同集中仕入機構((株)シジシージャパン)の取扱商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業(会社総数1社)

(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業(会社総数1社)

(株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

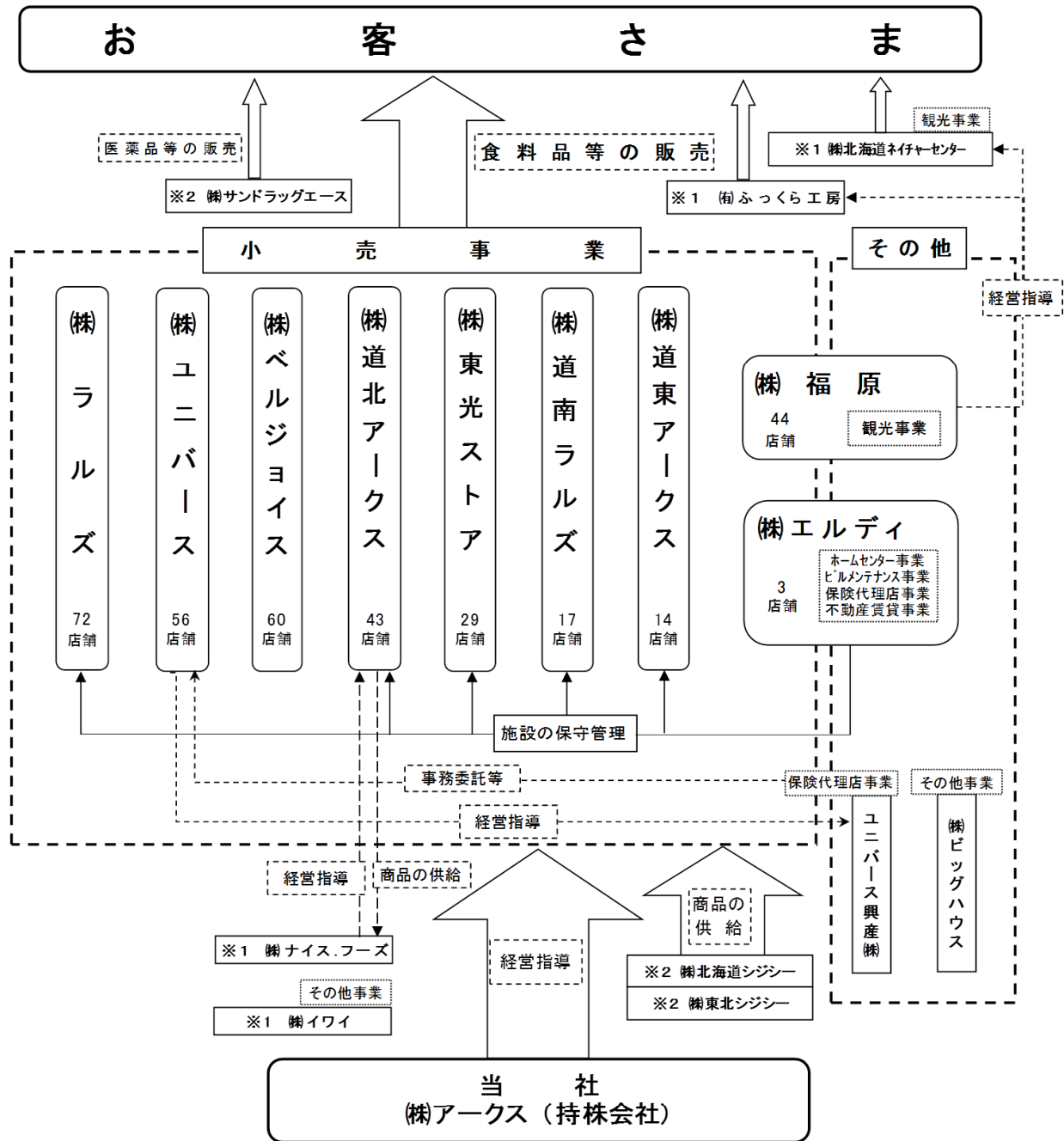
⑧ 建設事業(会社総数1社)

(株)エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

⑨ その他事業(会社総数1社)

(株)ビッグハウスはディスカウント事業の開発及び展開における指導と支援を行っております。





(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(以下、「アークスグループ」という場合もあります。)は、小売業界における淘汰・再編の動きが加速するなか、クリティカル・マス(企業が存続していくために最低限必要な事業規模)を確保し、経営資源の特大化(膨張=極大化ではなく、成長=特大化を目指す)を図ることが、企業価値の更なる向上と、地域のお客様のライフラインを守る道であるとの共通認識のもと、平成14年11月1日にスタートいたしました。

当社グループは、どのような領域で社会的使命を果たすべきなのかを明確にする基本的な考え方として、「地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献」していくことを、グループ各社が共有する基本理念として掲げております。

また、「私たちは何のために存在するのか」という根本的な考え方を表明するコーポレートステートメントとして「豊かな大地に輝く懸け橋(Bridge on the Rich Land for Your Life)」を定めております。これは、各地域にドミナントエリアを築き、多くのお客様へ新鮮で、安心・安全な食品を提供することにより、生産地とお客様を結ぶ懸け橋になりたいという思いと、同じ志を持って事業展開を進めていく地域企業同士が、海外流通資本も含めた大手流通企業に対抗していくための受け皿会社として、企業と企業を結ぶ懸け橋になりたいという思いが込められています。

グループ名「ARCS」は、Always(常に)、Rising(上昇する)、Community(地域社会に)、Service(奉仕する)の頭文字で構成され、「1つひとつの企業が強い“弧”となり、大きな円=ARCSを創りあげ、地域社会に貢献していく」ことをうたったもので、経営の基本理念とコーポレートステートメントを体現したものであります。

アークスグループは、徹底した顧客志向に基づくお客様への奉仕の精神を持ち続け、将来の大同団結に向けた母体企業としての役割も認識しながら、更なる事業の発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要経営指標のなかでも特に、自己資本当期純利益率(ROE)と総資産回転率を重視しており、ROE10%以上、総資産回転率3回転以上を中長期的な目標にしております。毎期継続した利益成長と資本の効率的な運用を図ることで、自己資本当期純利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「グループ統一の人材開発育成と統一人事制度」を主要テーマに、グループ全体の業務改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々の事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等の戦略的な経営機能を当社へ集約しております。

営業面では、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達力の強化、新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究に取り組む他、これらを支える次世代リーダーの育成に取り組み、当社グループ全体の組織力を向上させてまいります。また、情報システムについては、今後の業容拡大に対応すべく新たな基幹システム基盤の構築を行うことで、グループシナジーの拡大、管理コスト削減等の更なる経営効率の向上と、グループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

更に平成24年10月に稼働したアークス事務集中センターでは、グループ各社の後方業務の集約を進めており、子会社の経理、人事業務の一層の効率化を図ってまいります。

また、女性社員がモチベーションをあげ、重要なポストで活躍できる環境や制度を整備するなど、女性の活躍促進へ向けた取り組みを推進してまいります。

当社グループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境につきましては、少子高齢化の進展により食品需要の変化が見込まれるなかで、安全、安心はもとより、健康や環境に配慮した商品志向が強まるなどのお客様の新たなニーズを的確にとらえ、次世代に向けての事業改革を加速することが急務となっております。

このような状況のもと、競合に打ち勝ち地域のライフラインとして、豊かな暮らしに貢献していくためには、グループ全体の戦略的機能を当社に集約し、地域の特性にあわせた品揃えや顧客サービスの推進を各事業子会社が担うことで、事業運営の効率化とグループ・ガバナンスの強化徹底を図ると共に、お客様ニーズに即応しうる仕組みと体制を強化、徹底することで「お客様に支持される店であり続ける」ことが当社グループの重要課題であると認識しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 32,925	※3 36,255
売掛金	3,246	2,836
たな卸資産	※1 13,888	※1 13,996
繰延税金資産	1,271	1,147
その他	6,958	6,762
貸倒引当金	△18	△25
流動資産合計	58,272	60,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 114,537	※3 117,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,796	△75,907
建物及び構築物(純額)	41,741	41,208
土地	※3 67,232	※3 67,909
リース資産	10,361	11,244
減価償却累計額	△3,200	△4,796
リース資産(純額)	7,160	6,448
建設仮勘定	110	427
その他	21,204	22,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,948	△18,671
その他(純額)	3,255	3,918
有形固定資産合計	119,500	119,912
無形固定資産		
のれん	430	290
ソフトウェア	549	442
その他	700	1,848
無形固定資産合計	1,680	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 3,322	※2 3,781
長期貸付金	345	403
敷金及び保証金	13,017	12,273
繰延税金資産	3,371	4,381
その他	1,608	1,267
貸倒引当金	△163	△260
投資その他の資産合計	21,501	21,846
固定資産合計	142,682	144,340
資産合計	200,954	205,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 27,652	※3 26,706
短期借入金	※3 7,457	※3 3,976
リース債務	1,238	1,330
未払金	5,443	5,742
未払費用	3,234	2,528
未払法人税等	3,559	2,426
未払消費税等	1,151	1,356
賞与引当金	2,237	2,193
ポイント引当金	2,472	2,976
その他	※3 1,548	※3 1,627
流動負債合計	55,995	50,865
固定負債		
長期借入金	※3 3,746	※3 6,106
リース債務	6,781	6,325
繰延税金負債	349	33
退職給付に係る負債	5,767	5,596
役員退職慰労引当金	1,099	1,113
長期預り保証金	※3 5,514	※3 5,110
資産除去債務	3,009	3,056
その他	322	246
固定負債合計	26,590	27,588
負債合計	82,586	78,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	78,196	86,355
自己株式	△2,256	△2,258
株主資本合計	119,542	127,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	496
退職給付に係る調整累計額	△1,492	△1,414
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△917
非支配株主持分	74	76
純資産合計	118,368	126,859
負債純資産合計	200,954	205,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	501,905	512,645
売上原価	379,546	386,432
売上総利益	122,359	126,212
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,222	5,270
店舗賃借料	7,294	7,303
役員報酬	753	656
給料及び手当	44,071	45,390
賞与引当金繰入額	2,473	2,775
役員退職慰労引当金繰入額	74	64
ポイント引当金繰入額	5,993	6,329
退職給付費用	1,186	1,513
水道光熱費	8,844	8,528
租税公課	2,310	2,376
減価償却費	6,121	6,290
のれん償却額	139	139
その他	23,445	24,720
販売費及び一般管理費合計	107,929	111,358
営業利益	14,429	14,854
営業外収益		
受取利息	86	77
受取配当金	67	71
持分法による投資利益	13	159
業務受託料	525	530
ポイント収入額	263	310
その他	806	742
営業外収益合計	1,763	1,891
営業外費用		
支払利息	219	190
その他	79	84
営業外費用合計	298	275
経常利益	15,894	16,471
特別利益		
受取和解金	40	—
資産除去債務戻入益	—	15
その他	25	23
特別利益合計	66	38
特別損失		
固定資産除売却損	※1 104	※1 199
減損損失	※2 1,635	※2 1,632
その他	333	420
特別損失合計	2,072	2,252
税金等調整前当期純利益	13,888	14,256
法人税、住民税及び事業税	6,285	5,090
法人税等調整額	1,149	△1,332
法人税等合計	7,434	3,757
当期純利益	6,453	10,499
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△93	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,547	10,493

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	6,453	10,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	250
退職給付に係る調整額	△911	77
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	※ △1,134	※ 331
包括利益	5,319	10,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,413	10,824
非支配株主に係る包括利益	△93	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,603	75,586	△2,253	116,936
会計方針の変更による累積的影響額			134		134
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	23,603	75,721	△2,253	117,070
当期変動額					
剰余金の配当			△2,390		△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益			6,547		6,547
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の減少に伴う減少			△1,681		△1,681
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,475	△2	2,471
当期末残高	20,000	23,602	78,196	△2,256	119,542

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	521	△580	△59	2,541	119,417
会計方針の変更による累積的影響額					134
会計方針の変更を反映した当期首残高	521	△580	△59	2,541	119,552
当期変動額					
剰余金の配当					△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益					6,547
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
連結子会社の減少に伴う減少					△1,681
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△911	△1,188	△2,466	△3,655
当期変動額合計	△277	△911	△1,188	△2,466	△1,183
当期末残高	243	△1,492	△1,248	74	118,368

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,602	78,196	△2,256	119,542
当期変動額					
剰余金の配当			△2,334		△2,334
親会社株主に帰属する当期純利益			10,493		10,493
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,159	△1	8,157
当期末残高	20,000	23,602	86,355	△2,258	127,700

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	△1,492	△1,248	74	118,368
当期変動額					
剰余金の配当					△2,334
親会社株主に帰属する当期純利益					10,493
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	77	331	1	333
当期変動額合計	253	77	331	1	8,490
当期末残高	496	△1,414	△917	76	126,859



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,888	14,256
減価償却費	6,121	6,290
減損損失	1,635	1,632
のれん償却額	139	139
受取利息及び受取配当金	△154	△148
支払利息	219	190
固定資産除売却損益(△は益)	103	198
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△7
持分法による投資損益(△は益)	△13	△159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	82	△44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	103
ポイント引当金の増減額(△は減少)	607	503
売上債権の増減額(△は増加)	△1,111	410
たな卸資産の増減額(△は増加)	430	△107
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,412	251
仕入債務の増減額(△は減少)	△342	△945
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△68	160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,335	204
差入保証金の増減額(△は増加)	△1	18
その他	94	189
小計	19,081	23,093
利息及び配当金の受取額	115	125
利息の支払額	△200	△173
法人税等の支払額	△6,238	△6,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,757	16,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27	△58
定期預金の払戻による収入	26	917
有形固定資産の取得による支出	△5,441	△7,378
有形固定資産の売却による収入	138	224
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△413	△1,353
投資有価証券の売却による収入	72	89
投資有価証券の取得による支出	△0	△82
貸付けによる支出	△290	△95
貸付金の回収による収入	434	11
差入保証金の差入による支出	△336	△96
差入保証金の回収による収入	965	789
預り保証金の返還による支出	△449	△383
預り保証金の受入による収入	147	79
事業譲受による支出	△500	△97
資産除去債務の履行による支出	△6	—
その他	109	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	△7,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,110	△1,080
長期借入れによる収入	1,850	3,600
長期借入金の返済による支出	△3,117	△3,640
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△2,391	△2,333
非支配株主への配当金の支払額	△2,372	△3
その他	△1,031	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,176	△4,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△990	4,186
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	32,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△226	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,023	※ 36,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

㈱ラルズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱道東アークス、㈱道南ラルズ、㈱エルディ、㈱東光ストア、㈱ユニバース、ユニバース興産㈱、㈱ベルジョイス、㈱ビッグハウス

(注) ㈱ドラッグ・ユーは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社の名称

㈱北海道シジシー、㈱東北シジシー、㈱サンドラッグエース

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~40年

その他の有形固定資産 2~34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	13,788百万円	13,891百万円
貯蔵品	99 "	104 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	554百万円	785百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	3,141 "	2,687 "
土地	7,233 "	6,027 "
投資有価証券	2 "	- "
計	10,427百万円	8,765百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	11百万円	0百万円
短期借入金	858 "	594 "
その他流動負債	19 "	20 "
長期借入金	1,069 "	614 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	579 "	433 "
計	2,539百万円	1,664百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	71百万円	24百万円
ソフトウェア	0 "	0 "
その他(有形固定資産)	13 "	41 "
その他(無形固定資産)	- "	129 "
計	84百万円	195百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
土地	13 "	- "
その他	- "	3 "
計	19百万円	4百万円

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	212百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	93 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	43 "
店舗等	建物等・土地	道南地区	63 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	1,222 "
合計			1,635百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	1,386百万円	248百万円	1,635百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	123百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	270 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	421 "
店舗等	建物等・土地	道南地区	10 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	804 "
合計			1,632百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	1,486百万円	145百万円	1,632百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△346百万円	353百万円
組替調整額	△7 "	△7 "
税効果調整前	△354百万円	345百万円
税効果額	131 "	△95 "
その他有価証券評価差額金	△222 "	250 "
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△1,499百万円	△413百万円
組替調整額	274 "	526 "
税効果調整前	△1,225百万円	113百万円
税効果額	313 "	△35 "
退職給付に係る調整額	△911 "	77 "
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	－百万円	2百万円
その他の包括利益合計	△1,134百万円	331百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,650,468	—	—	56,650,468
合計	56,650,468	—	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,069,837	1,190	30	1,070,997
合計	1,069,837	1,190	30	1,070,997

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加1,190株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少30株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,222	22	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	1,167	21	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	21	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,560,468	—	—	56,560,468
合計	56,560,468	—	—	56,560,468
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,070,997	534	29	1,071,502
合計	1,070,997	534	29	1,071,502

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少29株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	21	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	1,167	21	平成28年8月31日	平成28年11月7日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,389	利益剰余金	25	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	32,925百万円	36,255百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△905 "	△46 "
その他	3 "	- "
現金及び現金同等物	32,023百万円	36,209百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,128円37銭	1株当たり純資産額	2,281円13銭
1株当たり当期純利益金額	117円80銭	1株当たり当期純利益金額	188円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,547	10,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	6,547	10,493
期中平均株式数(株)	55,580,014	55,579,246

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,314	1,657
未収入金	※ 619	※ 1,307
短期貸付金	※ 5,600	※ 5,300
その他	12	33
流動資産合計	7,547	8,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	512	486
構築物	7	5
工具、器具及び備品	26	61
土地	380	380
リース資産	55	243
その他	0	—
有形固定資産合計	983	1,177
無形固定資産		
ソフトウェア	442	1,676
無形固定資産合計	442	1,676
投資その他の資産		
関係会社株式	72,310	72,390
その他	45	56
投資その他の資産合計	72,356	72,446
固定資産合計	73,781	75,300
資産合計	81,328	83,599

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※ 13,500	※ 11,450
リース債務	39	65
未払金	411	1,204
未払費用	7	10
未払法人税等	8	4
賞与引当金	49	62
ポイント引当金	2,467	2,967
その他	42	8
流動負債合計	16,526	15,773
固定負債		
長期借入金	※ 1,800	※ 4,800
リース債務	17	179
役員退職慰労引当金	154	178
その他	9	10
固定負債合計	1,981	5,168
負債合計	18,508	20,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	32,741	32,741
その他資本剰余金	719	719
資本剰余金合計	33,461	33,461
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,310	2,148
利益剰余金合計	11,615	11,453
自己株式	△2,256	△2,258
株主資本合計	62,820	62,656
純資産合計	62,820	62,656
負債純資産合計	81,328	83,599

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	※1 4,690	※1 4,684
売上総利益	4,690	4,684
販売費及び一般管理費	※2 2,325	※2 2,608
営業利益	2,364	2,075
営業外収益		
受取利息	※1 15	※1 10
ポイント収入額	※1 5,843	※1 6,274
その他	137	183
営業外収益合計	5,996	6,468
営業外費用		
支払利息	※1 50	※1 36
ポイント引当金繰入額	6,135	6,329
その他	0	0
営業外費用合計	6,185	6,366
経常利益	2,174	2,177
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	2,173	2,176
法人税、住民税及び事業税	21	3
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	21	3
当期純利益	2,152	2,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,548	11,853
会計方針の変更による累積的影響額							0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,548	11,853
当期変動額								
剰余金の配当							△2,390	△2,390
当期純利益							2,152	2,152
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△237	△237
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,310	11,615

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,253	63,060	63,060
会計方針の変更による累積的影響額		0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,253	63,060	63,060
当期変動額			
剰余金の配当		△2,390	△2,390
当期純利益		2,152	2,152
自己株式の取得	△3	△3	△3
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△2	△240	△240
当期末残高	△2,256	62,820	62,820

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,310	11,615
当期変動額								
剰余金の配当							△2,334	△2,334
当期純利益							2,172	2,172
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△162	△162
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,148	11,453

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,256	62,820	62,820
当期変動額			
剰余金の配当		△2,334	△2,334
当期純利益		2,172	2,172
自己株式の取得	△1	△1	△1
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△1	△163	△163
当期末残高	△2,258	62,656	62,656

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	5,629百万円	5,949百万円
短期金銭債務	10,150 "	10,150 "
長期金銭債務	100 "	100 "

## (損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	4,690百万円	4,684百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,624 "	5,964 "

※ 2. 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	222百万円	228百万円
給料及び手当	514 "	557 "
賞与引当金繰入額	49 "	62 "
退職給付費用	16 "	23 "
役員退職慰労引当金繰入額	28 "	26 "
租税公課	22 "	26 "
減価償却費	327 "	304 "
リース料	9 "	12 "
業務委託費	156 "	341 "
教育採用費	303 "	318 "
修繕費	112 "	118 "
支払報酬	27 "	35 "

## 7. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。



(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	309,735	81.6	317,803	82.2	102.6
	衣 料 品	1,138	0.3	1,211	0.3	106.4
	住 居 関 連	18,691	4.9	18,830	4.9	100.7
	テ ナ ント	12,885	3.4	12,457	3.2	96.7
	酒 類 等	33,524	8.8	34,049	8.8	101.6
	D P E	149	0.1	109	0.0	73.4
	医 薬 品	1,095	0.3	70	0.0	6.5
	計	377,220	99.4	384,531	99.5	101.9
その他	観 光 事 業	77	0.0	59	0.0	76.1
	そ の 他 の 事 業	2,028	0.6	2,027	0.5	100.0
	計	2,106	0.6	2,087	0.5	99.1
合 計		379,326	100.0	386,618	100.0	101.9

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	415,441	82.7	427,025	83.3	102.8
	衣 料 品	1,593	0.3	1,687	0.3	105.9
	住 居 関 連	24,078	4.8	24,219	4.7	100.6
	テ ナ ント	14,086	2.8	13,797	2.7	97.9
	酒 類 等	38,120	7.6	38,633	7.5	101.3
	D P E	354	0.1	269	0.1	76.0
	医 薬 品	1,483	0.3	568	0.1	38.3
	不動産賃貸収入等	5,520	1.1	5,278	1.0	95.6
	計	500,677	99.7	511,479	99.8	102.2
その他	観 光 事 業	335	0.1	252	0.0	75.1
	そ の 他 の 事 業	892	0.2	913	0.2	102.3
	計	1,227	0.3	1,165	0.2	94.9
合 計		501,905	100.0	512,645	100.0	102.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。